

財団法人東京都体育協会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 財団法人東京都体育協会
- (2) 監査対象局 スポーツ振興局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

財団法人東京都体育協会（以下「協会」という。）は、東京都体育会として昭和18年11月に設立され、昭和31年2月に法人化された団体であり、東京都における体育運動を振興して都民の体力向上を図り、スポーツ精神をかん養し、もって社会文化の向上発展に寄与し、併せて体育運動に関する諸団体相互の連絡融和を図ることを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 都民の体力向上とスポーツ精神をかん養するため、その基本方針を審議確立すること。
- イ 体育運動に関し、東京都、財団法人日本体育協会、その他の機関の施策に協力すること。
- ウ 加盟団体の強化発展及びスポーツ少年団の育成に関すること。
- エ 体育大会、講習会、スポーツテスト、その他体育運動に関する各種事業を実施及び援助を行うこと。

(2) 組織

協会は、事務所を渋谷区神南一丁目1番1号（岸記念体育会館内）に置き、役員34名（理事長1名、副会長6名、専務理事1名、常務理事14名、理事10名、監事2名）（うち非常勤33名）及び事務局職員16名（うち都派遣職員7名）で構成されている。

3 都との関係

(1) 補助金の交付

都は、協会に対して、財団法人東京都体育協会に対する補助金交付要綱、戦力分析に基づく競技力向上戦略の策定事業補助金交付要綱及び選手強化用備品整備費補助金交付要綱に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。

(2) 負担金の支出

都は、協会と共催共同して行うスポーツ振興事業に対して、協定に基づき、表2のとおり、負

担金を支出している。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

	対 象 事 業	対象経費	補助率	平成20年度金額	平成21年度金額
1	スポーツ振興事業	事業費 管理費	10/10 (予算の範囲内)	事業費18,569	事業費18,831 管理費 9,663 計 28,494
2	国民体育大会関東ブロック大会 (本大会・冬季大会) 派遣事業	事業費 管理費	10/10 (予算の範囲内)	事業費23,532	事業費19,077 管理費 950 計 20,027
3	国民体育大会本大会・冬季大会 派遣事業	事業費 管理費	10/10 (予算の範囲内)	事業費86,234	事業費60,214 管理費 2,937 計 63,152
4	国民体育大会本大会ヨット・ 馬・カヌー輸送事業	事業費	10/10 (予算の範囲内)	事業費 2,187	事業費 2,153
5	上記の事業、(表2) 競技力向上 事業、ジュニア育成地域推進事 業及び東京都ジュニアアスリ ート発掘・育成事業の管理費	管理費	10/10 (予算の範囲内)	管理費64,637	管理費65,503
6	戦力分析に基づく競技力向上戦 略の策定事業	事業費 管理費	10/10 (予算の範囲内)	—	事業費 5,349 管理費 638 計 5,987
7	選手強化用備品整備事業	事業費 管理費	10/10 (予算の範囲内)	—	事業費43,147 管理費 4,404 計 47,551
合 計				195,159	232,868

(表2) 負担金の支出状況

(単位：千円)

	対 象 事 業	平成20年度金額	平成21年度金額
1	都民体育大会	9,900	12,900
2	都民生涯スポーツ体育大会	9,450	9,450
3	国民体育大会東京都予選会	7,290	7,290
4	競技力向上事業	178,618	186,758
5	ジュニア育成地域推進事業	164,969	255,144
6	東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業	—	22,983
	合 計	370,227	494,526

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成20年度（平成20.4.1～平成21.3.31）及び平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）の補助事業等について実施した。

2 実地監査期間

- (1) スポーツ振興局 平成22年11月4日及び同月12日
(2) 協 会 平成22年11月5日から同月10日まで

第4 監査の結果

1 協会の運営について

協会が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

第5 運営状況の概要

1 財政面から見た都との関係

協会の財源に占める都からの収入は、表3（詳細は別表1参照）のとおり、補助金のほかに、体育大会の開催等に当たっての負担金から構成されている。

会計の収入額に占める都からの収入割合は、平成20年度は89.8%、平成21年度は92.2%となっている。

(表3) 協会の財源の内訳

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成21年度
収 入 額		629,395	788,657
	都からの収入	565,387	727,394
	(割合%)	(89.8)	(92.2)
	補助金収入	195,159	232,868
	負担金収入	370,227	494,526
	他の収入	64,008	61,263
(割合%)	(10.2)	(7.8)	
支 出 額		614,907	766,665

2 事業実績

平成20年度（平成20.4.1～平成21.3.31）及び平成21年度（平成21.4.1～平成22.3.31）における協会の補助事業実績は、表4のとおりであり、負担金の事業実績は、表5のとおりである。

(表4) 補助事業実績

	対 象 事 業	年 度	主 な 事 業 実 績
1	ス ポ ー ツ 振 興 事 業	平成20	① 表彰事業 生涯スポーツ功労者・優良団体等の表彰
		平成21	② 広報事業 会報等発行、ホームページ運用 ③ 指導者研修事業 幹部中央研修会、指導者研修会派遣等 ④ 加盟団体振興事業 地区体育協会振興事業、種目団体振興事業等
2	国民体育大会関東ブロック大会（本大会・冬季大会）派遣事業	平成20	第63回大会（期間：平成20年6月～同年8月） 開催地：山梨県甲府市他 32競技、731名派遣 第64回大会（期間：平成20.12.20～21） 開催地：山梨県甲府市他 1競技、46名派遣
		平成21	第64回大会（期間：平成21年5月～同年8月） 開催地：千葉県習志野市他 32競技、722名派遣 第65回大会（期間：平成21.12.18～20） 開催地：千葉県千葉市 1競技、47名派遣

	対 象 事 業	年 度	主 な 事 業 実 績
3	国民体育大会本大会・ 冬季大会派遣事業	平成20	第63回大会（期間：平成20.9.27～同年10.7） 開催地：大分県大分市他 37競技、614名派遣 第64回冬季大会（期間：平成21.1.28～同年2.20） 開催地：青森県八戸市他 3競技、125名派遣
		平成21	第64回大会（期間：平成21.9.26～同年10.6） 開催地：新潟県新潟市 37競技、548名派遣 第65回冬季大会（期間：平成22.1.27～同年2.28） 開催地：北海道釧路市他 3競技、141名派遣
4	国民体育大会本大会ヨ ット・馬・カヌー輸送 事業	平成20	第63回大会セーリング（期間：平成20.9.26～同年10.7） 開催地：大分県大分市 ヨット 2艇輸送 第63回大会馬術（期間：同上） 開催地：大分県大分市 馬体 1頭輸送 第63回大会カヌー（期間：同上） 開催地：大分県大分市 カヌー 2艇輸送
		平成21	第64回大会セーリング（期間：平成21.9.26～同年10.6） 開催地：新潟県聖籠町 ヨット 3艇輸送 第64回大会馬術（期間：同上） 開催地：新潟県三条市 馬体 5頭輸送
5	戦力分析に基づく競技 力向上戦略の策定事業	平成21	平成25年東京都開催の国民体育大会において、過去の最高得点を上回る成績を獲得し総合優勝を収めるため、国体等の成績や有力選手の情報を収集し、競技力向上戦略を策定する基礎資料を作成した。
6	選手強化用備品整備事 業	平成21	平成25年東京都開催の国民体育大会に総合優勝するため、5競技団体に対し、選手強化に必要な高額備品等を整備する。 東京都ボート協会 レース艇、練習艇 東京都ヨット連盟 救助用ボート、シーホッパー級艇、 セーリングスピリッツ級艇 東京都自転車競技連盟 トラック用後輪ディスクホイール・フレーム、ロード用ホイール 東京都ライフル射撃協会 ビームライフル、デジタルピストル、デジタルターゲット及び制御装置等 東京都カヌー協会 ワイルドウォーター艇、スラローム艇、救助艇、スプリント艇、練習用マシン

(表5) 負担金事業実績

	対 象 事 業	年 度	主 な 事 業 実 績
1	都民体育大会	平成20	春季大会 29競技 13,802名参加 夏季大会 2競技 557名参加 冬季大会 2競技 742名参加
		平成21	春季大会 29競技 13,960名参加 夏季大会 2競技 548名参加 冬季大会 2競技 745名参加
2	都民生涯スポーツ体育大会	平成20	17競技 5,248名参加
		平成21	17競技 5,323名参加
3	国民体育大会東京都予選会	平成20	40競技 19,839名参加
		平成21	40競技 20,168名参加
4	競技力向上事業	平成20	国体候補選手強化事業 1,972名参加 ジュニア特別強化事業 4,031名参加 スポーツ医・科学等事業 221名参加
		平成21	国体候補選手強化事業 2,143名参加 ジュニア特別強化事業 3,941名参加 スポーツ医・科学等事業 101名参加
5	ジュニア育成地域推進事業		都のスポーツ水準の向上を図るため、地域におけるジュニアスポーツの普及・振興と選手の発掘・育成を図る。 このため、ジュニアを対象としたスポーツ教室等を開催する。
		平成20	ジュニアスポーツ教室等 53,774名参加
		平成21	ジュニアスポーツ教室等 71,839名参加
6	東京都ジュニアアスリート発掘・育成事業	平成21	平成25年東京都開催の国民体育大会やオリンピックを視野に入れつつ、都を代表して全国大会等で活躍できるようなジュニア選手の発掘・育成を図る。 東京都ジュニアアスリート第1期生選考 応募総数168名 第1期生24名

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科 目	平成21年度 (平成21.4.1～ 平成22.3.31)	平成20年度 (平成20.4.1～ 平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
(一般正味財産増減の部)				
経常増減の部				
経常収益	788,657,979	629,395,533	159,262,446	25.3
受取会費等	22,731,670	23,679,640	△ 947,970	△ 4.0
受取補助金等	732,118,692	570,248,072	161,870,620	28.4
補助金	235,137,533	197,321,358	37,816,175	19.2
東京都	232,868,483	195,159,613	37,708,870	19.3
東京都以外	2,269,050	2,161,745	107,305	5.0
共催分担金	494,526,069	370,227,714	124,298,355	33.6
受託金	2,455,090	2,699,000	△ 243,910	△ 9.0
事業収入等	33,807,617	35,467,821	△ 1,660,204	△ 4.7
経常費用	767,613,196	616,253,980	151,359,216	24.6
事業費	737,176,107	585,380,328	151,795,779	25.9
管理費等	30,437,089	30,873,652	△ 436,563	△ 1.4
当期経常増減額	21,044,783	13,141,553	7,903,230	60.1
経常外増減の部				
経常外収益(基本財産繰入金)	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,044,783	13,141,553	7,903,230	60.1
一般正味財産期首残高	125,724,356	112,582,803	13,141,553	11.7
一般正味財産期末残高	146,769,139	125,724,356	21,044,783	16.7
正味財産期末残高	146,769,139	125,724,356	21,044,783	16.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成21年度 (平成22.3.31)	平成20年度 (平成21.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
資産の部				
流動資産	198,999,492	148,167,775	50,831,717	34.3
固定資産	66,132,450	65,388,705	743,745	1.1
資産合計	265,131,942	213,556,480	51,575,462	24.2
負債の部				
流動負債	110,463,675	80,695,996	29,767,679	36.9
固定負債	7,899,128	7,136,128	763,000	10.7
負債合計	118,362,803	87,832,124	30,530,679	34.8
正味財産の部				
一般正味財産	146,769,139	125,724,356	21,044,783	16.7
(うち基本財産への充当額)	58,000,000	58,000,000	0	0
正味財産合計	146,769,139	125,724,356	21,044,783	16.7
負債及び正味財産合計	265,131,942	213,556,480	51,575,462	24.2

(注) 固定資産の減価償却累計額は、平成20年度331,062円、平成21年度350,317円である。